



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 6256 URL <http://www.nuflare.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河野真人 TEL 045-370-9127
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,555	△12.9	9,303	△29.2	9,522	△29.3	7,063	△27.6
29年3月期	47,702	7.8	13,137	2.4	13,460	4.5	9,750	5.8

(注) 包括利益 30年3月期 7,184百万円 (△25.1%) 29年3月期 9,588百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	588.61	—	11.1	10.7	22.4
29年3月期	812.58	—	17.2	17.0	27.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,233	66,516	69.8	5,543.14
29年3月期	82,919	60,832	73.4	5,069.42

(参考) 自己資本 30年3月期 66,516百万円 29年3月期 60,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,123	△1,762	△1,499	47,071
29年3月期	9,104	△1,867	△1,608	37,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,499	15.4	2.6
30年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,799	25.5	2.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		20.0	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2. 平成30年3月期の期末配当金につきましては、本日（平成30年5月11日）公表しました「平成30年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	17.0	4,700	3.4	5,200	13.7	3,600	11.7	300.00
通期	50,000	20.3	11,400	22.5	12,100	27.1	9,000	27.4	750.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
30年3月期	127株	29年3月期	127株
30年3月期	11,999,873株	29年3月期	11,999,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,163	△13.0	9,032	△29.6	9,226	△30.8	6,845	△29.4
29年3月期	47,289	7.7	12,830	2.7	13,342	3.8	9,701	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	570.49	—
29年3月期	808.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,391	66,152	70.1	5,512.79
29年3月期	82,364	60,746	73.8	5,062.22

(参考) 自己資本 30年3月期 66,152百万円 29年3月期 60,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、年度の初めから、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善傾向がみられました。また、年度の後半におきましても、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、設備投資に緩やかな増加の動きもみられる等、総じて、景気は緩やかな回復基調が続きました。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要は低迷したものの、スマートフォン市場及びブストレージ市場が堅調に推移したことで、フラッシュメモリやロジック半導体等の増産向け設備投資が高水準を維持し、アジア地域を中心に半導体需要は好調に推移し、半導体関連の設備投資も好調に推移しました。

また、パワー半導体市場では、次世代パワー半導体として期待される、SiCパワー半導体関連の設備投資を開始する動きもみられました。

一方、マスク製造装置市場は、ロジック半導体メーカー、ファウンドリーメーカーを中心に、7ナノメートル以降の微細化投資が引き続き堅調に推移したことで、マスク関連全体の設備投資は総じて堅調に推移しました。また、中国におけるマスク製造においても微細化を加速する動きがみられました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置及びSiCエピタキシャル成長装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は52,319,537千円(前年同期比39.4%増)、受注残高は35,447,564千円(前年同期比45.1%増)、売上高につきましては、41,555,301千円(前年同期比12.9%減)となりました。

また、損益面につきましては、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めましたが、営業利益は9,303,800千円(前年同期比29.2%減)、経常利益は9,522,391千円(前年同期比29.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7,063,285千円(前年同期比27.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から12,314,423千円増加し、95,233,949千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から11,184,754千円増加し、82,117,087千円となりました。主な内容は、グループ預け金の増加40,000,000千円等に対し、現金及び預金の減少30,144,024千円等が相殺されたことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から1,129,668千円増加し、13,116,862千円となりました。主な内容は、投資有価証券の増加1,230,978千円等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末から6,498,872千円増加し、25,245,071千円となりました。主な内容は、前受金の増加5,605,632千円等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から130,962千円増加し、3,471,906千円となりました。主な内容は、退職給付に係る負債の増加124,106千円等によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益7,063,285千円等に対し、剰余金の配当1,499,984千円等が相殺されたことにより、前連結会計年度末から5,684,587千円増加し、66,516,970千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、9,860,955千円増加し、47,071,198千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、13,123,673千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,522,391千円、前受金の増加5,605,632千円、減価償却費2,360,866千円、売上債権の減少1,920,276千円等の資金取得に対し、たな卸資産の増加3,562,723千円、法人税等の支払額3,150,269千円等が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,762,877千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,143,127千円、有形固定資産の取得による支出622,506千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,499,960千円となりました。これは、配当金の支払額1,499,960千円によるものです。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	73.4	69.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	13,567.2	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、依然として不透明な状況が続いておりますが、全体としては、緩やかな回復が見込まれます。

半導体業界につきましては、スマートフォン及びストレージ等の需要を背景に、半導体微細化投資を進める動きは継続すると予想されます。

また、マスク製造装置市場におきましても、先端半導体メーカーの旺盛な需要により、マスク描画装置の市場は堅調に推移すると予想されます。

このような情勢下、当社グループといたしましては、主力の電子ビームマスク描画装置における次世代機の開発を完了させるとともに、現世代機への需要に応えることに加え、マスク検査装置・エピタキシャル成長装置の拡販及び次世代装置開発に注力するとともに、経営全般における効率化・合理化に努めてまいります。

また、中長期的視点に立ち、将来の新事業領域等の開拓のため、ウェハ検査装置の要素技術開発等の研究開発投資を加速いたします。

なお、次期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益11,400百万円(前年同期比22.5%増)、経常利益12,100百万円(前年同期比27.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円(前年同期比27.4%増)と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は本書提出日(平成30年5月11日)現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

①半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトマスクメーカー及びウェハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新興の中国市場は国策により半導体の国内生産拡大が計画されており、マスクやエピタキシャルウェハの中国国内生産に対応して当社は電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の拡販に取り組んでまいります。しかし、市場開拓に長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

近年注力しているマルチビーム描画装置については初号機を顧客へ出荷し平成30年度以降量産機の販売を計画していますが、他社の市場参入があり、競争が激しくなる可能性があります。また先端半導体メーカーにおける微細化の減速により当面シングルビーム描画装置からマルチビーム描画装置への需要シフトが遅れる可能性があります。その場合シングルビーム描画装置の需要に応じた開発継続が起こり得ます。

③マスク検査装置・エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

本格的な装置の拡販のために、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力しておりますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスクについて

当社グループの製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売競争の激化や収益性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また平成27年度からウェハ検査装置の開発を本格的に取り組んでおり平成31年度からの販売を計画しておりますが、開発、顧客獲得に遅れが発生した場合には当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行なっており、通常の為替変動に伴う当社グループ業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があります。販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

⑧その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内体制及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,268,322	7,124,298
グループ預け金	—	40,000,000
受取手形及び売掛金	12,883,269	10,985,376
仕掛品	17,016,892	19,212,432
繰延税金資産	1,924,102	1,783,605
その他	1,839,744	3,011,374
流動資産合計	70,932,332	82,117,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,634,092	7,807,933
減価償却累計額	△3,387,537	△3,794,049
減損損失累計額	△74,112	△74,112
建物及び構築物(純額)	4,172,442	3,939,771
機械装置及び運搬具	12,252,469	12,749,959
減価償却累計額	△7,461,206	△8,166,101
減損損失累計額	△74,495	△74,495
機械装置及び運搬具(純額)	4,716,767	4,509,363
建設仮勘定	240,414	589,449
その他	1,019,038	1,167,421
減価償却累計額	△713,891	△880,311
減損損失累計額	△894	△894
その他(純額)	304,252	286,215
有形固定資産合計	9,433,876	9,324,799
無形固定資産		
ソフトウェア	375,390	407,348
その他	110,465	83,598
無形固定資産合計	485,856	490,947
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,230,978
退職給付に係る資産	19,383	17,990
繰延税金資産	1,841,138	1,838,291
その他	206,938	213,856
投資その他の資産合計	2,067,460	3,301,115
固定資産合計	11,987,193	13,116,862
資産合計	82,919,526	95,233,949

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551,301	10,364,044
未払金	1,207,676	2,080,840
未払費用	935,227	1,022,925
未払法人税等	1,325,259	410,044
前受金	5,222,448	10,828,081
製品保証引当金	440,249	457,942
役員賞与引当金	25,815	45,371
その他	38,220	35,821
流動負債合計	18,746,198	25,245,071
固定負債		
退職給付に係る負債	2,928,469	3,052,575
資産除去債務	409,448	418,331
その他	3,025	999
固定負債合計	3,340,944	3,471,906
負債合計	22,087,142	28,716,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	52,597,166	58,160,467
自己株式	△785	△785
株主資本合計	61,068,380	66,631,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	60,986
為替換算調整勘定	166,936	204,069
退職給付に係る調整累計額	△402,934	△379,767
その他の包括利益累計額合計	△235,997	△114,711
純資産合計	60,832,383	66,516,970
負債純資産合計	82,919,526	95,233,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,702,596	41,555,301
売上原価	19,060,478	16,235,625
売上総利益	28,642,118	25,319,676
販売費及び一般管理費	15,504,712	16,015,875
営業利益	13,137,405	9,303,800
営業外収益		
受取利息	283,582	112,739
受取賃貸料	20,529	45,429
受取保険料	—	36,201
その他	44,320	28,921
営業外収益合計	348,432	223,290
営業外費用		
支払利息	671	—
租税公課	15,543	—
支払保証料	549	1,180
減価償却費	3,136	3,136
固定資産除却損	5,343	314
その他	313	67
営業外費用合計	25,556	4,699
経常利益	13,460,281	9,522,391
特別損失		
投資有価証券評価損	332,816	—
特別損失合計	332,816	—
税金等調整前当期純利益	13,127,464	9,522,391
法人税、住民税及び事業税	3,460,398	2,354,652
法人税等調整額	△83,760	104,454
法人税等合計	3,376,638	2,459,106
当期純利益	9,750,826	7,063,285
親会社株主に帰属する当期純利益	9,750,826	7,063,285

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,750,826	7,063,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	60,986
為替換算調整勘定	△34,686	37,132
退職給付に係る調整額	△128,113	23,167
その他の包括利益合計	△162,800	121,286
包括利益	9,588,026	7,184,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,588,026	7,184,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	44,346,329	△478	52,817,850
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499,989		△1,499,989
親会社株主に帰属する当期純利益			9,750,826		9,750,826
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,250,837	△307	8,250,530
当期末残高	6,486,000	1,986,000	52,597,166	△785	61,068,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	201,623	△274,820	△73,197	52,744,652
当期変動額				
剰余金の配当				△1,499,989
親会社株主に帰属する当期純利益				9,750,826
自己株式の取得				△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,686	△128,113	△162,800	△162,800
当期変動額合計	△34,686	△128,113	△162,800	8,087,730
当期末残高	166,936	△402,934	△235,997	60,832,383

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	52,597,166	△785	61,068,380
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499,984		△1,499,984
親会社株主に帰属する当期純利益			7,063,285		7,063,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,563,300	—	5,563,300
当期末残高	6,486,000	1,986,000	58,160,467	△785	66,631,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	166,936	△402,934	△235,997	60,832,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,499,984
親会社株主に帰属する当期純利益					7,063,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,986	37,132	23,167	121,286	121,286
当期変動額合計	60,986	37,132	23,167	121,286	5,684,587
当期末残高	60,986	204,069	△379,767	△114,711	66,516,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,127,464	9,522,391
減価償却費	2,510,879	2,360,866
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△216,160	17,692
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,755	19,556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	187,779	150,463
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,541	7,765
受取利息及び受取配当金	△283,582	△112,739
支払利息	671	—
投資有価証券評価損益(△は益)	332,816	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,410,533	1,920,276
前受金の増減額(△は減少)	1,679,251	5,605,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527,368	△3,562,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△565,404	786,257
未収消費税等の増減額(△は増加)	682,575	△1,009,841
その他	323,359	455,797
小計	13,823,452	16,161,395
利息及び配当金の受取額	283,545	112,547
利息の支払額	△671	—
法人税等の支払額	△5,001,885	△3,150,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,104,442	13,123,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△282,900	△180,000
定期預金の払戻による収入	367,770	190,000
有形固定資産の取得による支出	△1,478,589	△622,506
無形固定資産の取得による支出	△134,451	△3,463
投資有価証券の取得による支出	△332,816	△1,143,127
敷金及び保証金の差入による支出	△2,104	△2,766
敷金及び保証金の回収による収入	3,983	4,017
その他	△8,555	△5,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,664	△1,762,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△108,087	—
自己株式の取得による支出	△307	—
配当金の支払額	△1,500,188	△1,499,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,582	△1,499,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,185	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,596,009	9,860,955
現金及び現金同等物の期首残高	31,614,233	37,210,242
現金及び現金同等物の期末残高	37,210,242	47,071,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(D2S, Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 5,069.42円 1株当たり当期純利益金額 812.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 5,543.14円 1株当たり当期純利益金額 588.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	9,750,826	7,063,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	9,750,826	7,063,285
期中平均株式数(株)	11,999,905	11,999,873

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	60,832,383	66,516,970
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	60,832,383	66,516,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	11,999,873	11,999,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月26日付の予定)

①新任取締役候補

取締役 きくいり のぶたか
菊入 信孝 (現、当社新規事業推進室長)

取締役 さいとう ひでお
齊藤 日出夫 (現、当社経営企画部長)

②退任予定取締役

取締役 はっとり きよし
服部 清司

取締役 いけなが おさむ
池永 修

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置(千円)	40,403,541	85.2
マスク検査装置(千円)	797,276	119.8
エピタキシャル成長装置(千円)	2,421,152	288.6
合計(千円)	43,621,971	89.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置(千円)	49,145,430	142.6
マスク検査装置(千円)	205,614	9.3
エピタキシャル成長装置(千円)	2,968,492	352.2
合計(千円)	52,319,537	139.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置(千円)	38,656,457	83.2
マスク検査装置(千円)	688,207	90.9
エピタキシャル成長装置(千円)	2,210,636	434.5
合計(千円)	41,555,301	87.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上